

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

会社名 株式会社 島根銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 (氏名) 田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長
 (氏名) 青山 泰之

URL <http://www.shimagin.co.jp>

TEL (0852) 24 - 1234

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 28 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	10,451	4.7	1,169	55.0	662	40.6
21 年 3 月期	10,970	5.4	754		470	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	14.26		5.9	0.3	11.1
21 年 3 月期	10.13		4.5	0.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 3 百万円 21 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	335,003	12,999	3.8	279.66	9.40
21 年 3 月期	332,060	9,440	2.8	202.98	8.44

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 12,982 百万円 21 年 3 月期 9,424 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	1,307	1,086	241	4,404
21 年 3 月期	1,714	1,780	240	4,865

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
21 年 3 月期	円 銭	2.50	円 銭	2.50	円 銭	232	49.3	2.2
22 年 3 月期		2.50		2.50	円 銭	232	35.0	2.0
23 年 3 月期 (予想)		2.50		2.50	円 銭		55.3	

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	5,150	7.7	330	54.2	180	55.6	3.87
通 期	10,420	0.2	760	35.0	420	36.5	9.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22 年 3 月期 46,560,000 株 21 年 3 月期 46,560,000 株
 期末自己株式数 22 年 3 月期 140,205 株 21 年 3 月期 130,373 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22 年 3 月期の個別業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	8,100	7.2	1,068	57.2	602	39.6
21 年 3 月期	8,737	7.0	679		431	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	12.97	
21 年 3 月期	9.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	330,714	12,364	3.7	266.36	9.18
21 年 3 月期	327,902	8,866	2.7	190.96	8.24

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 12,364 百万円 21 年 3 月期 8,866 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出してあります。

2. 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	3,960	10.4	290	56.0	150	59.3	3.23
通 期	7,920	2.2	650	39.1	370	38.5	7.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成 21 年度のわが国の経済情勢は、企業収益に大きな改善が見られない中、設備投資などに持ち直しの動きは見られたものの、先行き不透明な状況にあるなど依然として厳しい状況にはありましたが、幾度にも亘る政府の経済対策効果により公共投資の増加や住宅建設に改善の動きが見られるとともに、対外経済環境の改善もあり生産や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、企業部門に回復に向けた動きも見られ、年度末にかけては企業収益も改善の方向へと向かいました。また、家計部門においても、失業率が高水準にあるなど雇用情勢が依然として厳しく、所得面も厳しさを増してまいりましたが、消費者マインドは低水準ながら持ち直し、個人消費に下げ止まりの動きも見られてまいりました。

当地山陰の経済情勢においては、設備投資に慎重な動きが見られたものの、全国的な動きと同様に、生産に持ち直しの動きや公共投資の増加が見られるなど、全体として悪化に歯止めが掛かりつつある状況となりましたが、企業の業況については、前述の公共投資の増加や緊急保証制度の利用等により資金繰りは維持されているものの、決して好転していない実態が窺えるなど依然として厳しい状況にありました。

このような経済情勢の中、金融面においては、昨年 12 月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（以下、「中小企業金融円滑化法」という。）」が施行され、金融機関に対する一層の期待と役割が求められました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成 20 年 4 月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえた上で、様々な施策の実践に努めてまいりました。

当行の第 160 期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中 4 億円増加の 3,108 億円となりました。

また、貸出金は、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少しましたが、地方公共団体向け融資や住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加したため、全体では期中 21 億円増加し 2,300 億円となりました。

有価証券は、安全性の高い国債や社債を中心とした運用に努めた結果、全体で期中 22 億円増加の 785 億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、株式等売却益が増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことや、国債等債券売却益が減少したことなどから、全体では前期比 519 百万円減収の 10,451 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信費用、有価証券関係費用が減少したことや、預金金利回りの低下を主因として預金利息が減少したことなどから、全体では前期比 935 百万円減少し 9,281 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 415 百万円増益となり、1,169 百万円を計上いたしました。当期純利益は、前期比 191 百万円増益となり 662 百万円を計上いたしました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出した結果、前期比 0.96% 上昇の 9.40% となっております。

(次期の見通し)

当行グループの平成 23 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 10,420 百万円、経常利益 760 百万円、当期純利益 420 百万円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預け金の減少や有価証券の償還による収入等により増加いたしましたが、貸出金の増加や有価証券の取得による支出等によりキャッシュ・フロ－が減少したことから、当連結会計期間末の資金残高は、前年同期比 461 百万円減少し 4,404 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1,307百万円(前連結会計年度は1,714百万円の使用)となりました。これは主に、貸出金、コールローン等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動により得られた資金は、1,086百万円(前連結会計年度は1,780百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を有価証券の償還による収入、有価証券の売却による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動により使用した資金は、241百万円(前連結会計年度は240百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当行及び当行グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間末現在において判断したものであります。

信用リスク

不良債権について

貸出先の経営状況の変動、地域経済の動向、不動産価格の変動等により、不良債権及び与信関連費用が増加し、資産の価値が減少する可能性があります。当行及び当行グループでは、不良債権への対応を経営の主要課題と位置づけ、信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権が発生する可能性があります。

貸倒引当金について

当行及び当行グループでは、自己査定及び償却引当に関する基準に基づき、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積と乖離し、貸倒引当金が不十分となる可能性があるとともに、経済情勢の悪化、担保価格の下落、又は、その他の予期せぬ理由により、貸倒引当金の積増しが必要となる可能性があります。

営業地域、業種別貸出金の状況

当行及び当行グループでは、山陰両県を主たる営業地域としていることから、当該地域の経済動向の影響を受けることとなります。特に当該地域は建設業を営む中小企業や不動産賃貸業を営む個人の方の資金需要が高く、同業種に対する貸出の割合も高くなっております。

当行及び当行グループでは、貸出先の業種分散・小口分散に努めるとともに、困難な経営状況にある中小企業等に対し事業再生に向けた取組みを強化しておりますが、地域経済動向の悪化等の変動により、業容の拡大が見込めない場合や、与信関連費用が増加した場合などには、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

市場リスク

金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動

向の影響を受けております。当行では、資金運用勘定、資金調達勘定のポジション等を管理し、安定的な収益確保を目的とした対策を講じておりますが、これらの資金運用と資金調達との金額及び期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ市場金利の変動が生じた場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

有価証券の価格変動リスク

当行は、市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しております。有価証券運用にあたっては、年度毎に取締役会で方針を決定し、運用限度額やロスカットルールを定め、厳格なリスク管理を行っておりますが、これらの保有有価証券については、金利上昇等の市場の変動、発行体の信用状況等の変化によって価格が下落し、減損、又は、評価損が生じ、当行の経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当行は、安定した資金繰りを行うために、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行っております。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確立しております。しかしながら、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達となることや、商品によっては、市場規模や厚み・流動性が不十分なことなどにより、通常よりも著しく不利な価格での調達を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

オペレーショナル・リスク

事務リスクについて

当行及び当行グループは、預貸金業務を中心に、預かり資産となる投資信託等の販売など様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、リスク管理を重視した事務の取扱いに関する規程・要領等を定め、事務の堅確化に努めておりますが、故意、又は、過失等による事務事故が発生し、損失を被る可能性があります。

システムリスクについて

当行及び当行グループでは、業務を正確かつ迅速に処理するためのコンピュータシステムを使用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムの安全稼働に対し万全を期すとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じておりますが、地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害やコンピュータ犯罪等により、システムのダウン、又は、誤作動等が発生した場合には、業務の制限が加わる可能性や当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスクについて

当行及び当行グループでは、法改正等を含め、準拠法令等に対応した内部規程の整備を図るために、諸規程の制定・改定等を適切に行っておりますが、法令規程等の違反、不適切な契約の締結やその他法的原因により、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

人的リスクについて

当行及び当行グループでは、人事考課規程に基づく、公正かつ納得性・透明性の高い人事考課に努めるとともに、良好な職場環境の維持確保のために、管理監督者に対して、会議や研修等を通じて教育を行うなど、リスクを未然に防止する対応に努めております。しかしながら、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、労働生産性の低下、損害賠償等が発生する可能性があります。

有形資産リスクについて

当行及び当行グループの主要な営業基盤である山陰両県において、地震や台風等の自然災害、その他の事象より、店舗等の有形資産の毀損・損害等が発生した場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスクについて

当行及び当行グループでは、風評リスク対応規程を制定し、万一風評リスクが発生した場合には、機動的な対応ができるように体制を整備しておりますが、金融業界及び当行及び当行グループに対する、事実無根かつ否定的な噂が、報道機関ならびにインターネット等を通じて世間に流れることで、顧客やマーケット等において評判が悪化した場合には、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

地域金融機関との競争に伴う業績変動リスク

当行及び当行グループでは、他の金融機関との競争で優位性を得られるように、お客さまのニーズに対して、迅速かつ確な対応に努めております。しかしながら、営業基盤である山陰両県においても、多数の金融機関が存在しており、他の金融機関との競争激化や、金融機関の貯金の預入限度額の変更等により、他の金融機関に対し優位性を得られない場合、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、「銀行法第 14 条 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年 3 月 27 日 金融庁告示第 19 号）」の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、4%以上に維持する必要があります。

当行では、国内基準の 4%を大幅に上回っておりますが、経営環境の悪化等による業績悪化や、自己資本比率の算出基準・方法の変更等により、この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部、又は、一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。

また、自己資本比率の算出において、劣後債務を一定の限度で補完的項目として自己資本の額に算入することができますが、自己資本への算入期限が到来した既存の劣後債務の借り換えが困難となった場合、自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性や、金利環境の変動、その他の要因により、年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が、この予測や仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の予測に基づいて、繰延税金資産の一部、又は、全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当行は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当行及び当行グループのキャッシュ・フロー生成能力が低下した場合、将来キャッシュ・フローの見積り額が変動した場合、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有する固定資産の価格が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損により、当行及び当行グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

情報漏えいリスク

当行及び当行グループでは、情報管理に関する規程を整備し、情報漏洩が発生しないように、体制の確立ならびに情報の管理方法等のルール化を図り、最大限の管理徹底に努めておりますが、万一多くのお客さまの個人情報や内部機密情報が、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員及び委託先による人為的なミス・事故等により外部へ漏えいした場合、企業信用が失墜し、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

経営計画が未達となるリスク

当行では、平成 20 年度より、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)を策定し、取り組んでおります。本経営計画では、目標とする経営ビジョンを掲げ、基本方針に基づいて諸施策を展開しております。

しかしながら、本経営計画策定後の社会環境や経済情勢の変化等により、現時点では目標とする経営指標と実績との間に乖離が生じております。引き続き、目標の達成に向けて努力してまいりますが、計画期間中の競争の激化、経営環境の変化、経済環境の低迷、お客さまの経営状態の悪化等、内的・外的要因により計画が未達成となる可能性があります。

主要な事業の前提事項に関するリスク

当行は、銀行法第 4 条第 1 項の規定に基づき、銀行の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業については、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第 26 条及び同第 27 条にて、業務の停止等及び免許の取消し等となる要件が定められており、これに該当した場合、業務の停止等及び免許の取消し等が命じられることがあります。

なお、現時点において、当行はこれらの要件に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により業務の停止等や免許の取消し等が命じられた場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、経営成績や財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

その他各種規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行及び当行グループでは、法令、規則、政策及び会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来にわたる規制及び制度等の変更が、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループ（当行及び当行の関連会社）は、当行、（連結）子会社1社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店ほか支店27カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所5カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

（リース業務）

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

（クレジットカード業務）

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、これまでに構築してきた基盤を更に強固なものにするために、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)を策定し取り組んでおります。

本計画においては、当行の経営理念に基づき、計画期間終了時において目指すべき姿として、「強固な地域密着型金融推進態勢の確立」、「ステークホルダーの皆様から高い評価が得られる銀行」、「計画期間内での株式公開の実現」の 3 つの「経営ビジョン」を掲げ、経営戦略として、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」、「強固な内部管理態勢の確立」の 3 つの基本方針のもと、具体的な施策として、「営業の強化」、「財務の強化」、「人材の強化」、「組織の強化」を掲げ、経営基盤や収益力の強化及び経営効率の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、厳しい金融経済環境の下、平成 20 年度よりスタートした中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)に掲げる施策を役職員一丸となって着実に実施し、期間収益の増高や不良債権の縮減等の改善を図ってまいりました。

しかしながら、現在の金融経済環境を踏まえると、今後も厳しい状況が続くと見られるため、引き続き、中期経営計画に基づき、お客さまのあらゆるニーズに応えるべく「独自の営業モデルを創造・確立」し、山陰地域の中小企業・個人のお客さまへの徹底した総合金融サービスの提供に積極的に取り組むとともに、債権の健全化への取り組み強化による「収益性・健全性の向上」並びに、経営の最重要課題である経営管理、法令等遵守、顧客保護等管理、リスク管理、自己資本管理、資産査定管理の 6 態勢の更なる高度化による「強固な内部管理態勢の確立」を図り、経営基盤を更に強固なものとしてまいります。

また、中期経営計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成 22 年度)」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、引き続き事業再生支援、経営改善支援等に注力してまいります。更に、昨年 12 月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(中小企業金融円滑化法)」および関係政・府令への対応につきましても、既に貸付条件変更等の措置の実施に関する取組の方針を決定し、統括部署および統括責任者ならびにその他部署の役割・責任を明確化した上で、お客様からの相談受付体制、対応体制等を構築し、適切な対応を行っているところでありますが、一段と注力してまいります。

これらに加えて、金融商品取引法や電子記録債権法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズと保護を第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	10,970	10,451
資金運用収益	7,203	6,710
貸出金利息	5,867	5,462
有価証券利息配当金	1,174	1,150
コールローン利息及び買入手形利息	41	20
預け金利息	24	24
その他の受入利息	96	52
役務取引等収益	710	655
その他業務収益	335	58
その他経常収益	2,721	3,026
経常費用	10,216	9,281
資金調達費用	1,325	1,054
預金利息	1,180	923
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	141	129
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	591	559
その他業務費用	447	98
営業経費	4,738	4,992
その他経常費用	3,112	2,576
貸倒引当金繰入額	628	343
その他の経常費用	2,484	2,232
経常利益	754	1,169
特別利益	30	111
固定資産処分益	15	57
償却債権取立益	14	53
特別損失	14	212
固定資産処分損	14	25
減損損失		186
税金等調整前当期純利益	769	1,068
法人税、住民税及び事業税	47	216
法人税等調整額	250	189
法人税等合計	298	405
少数株主利益	0	0
当期純利益	470	662

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期末残高	235	235
利益剰余金		
前期末残高	4,004	4,246
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	470	662
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	241	528
当期末残高	4,246	4,774
自己株式		
前期末残高	32	35
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	35	36
株主資本合計		
前期末残高	10,607	10,846
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	470	662
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	238	526
当期末残高	10,846	11,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	3,129
当期変動額合計	2,061	3,129
当期末残高	2,528	601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,109	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	98
当期変動額合計	3	98
当期末残高	1,106	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	3,031
当期変動額合計	2,062	3,031
当期末残高	1,421	1,609
少数株主持分		
前期末残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
純資産合計		
前期末残高	11,263	9,440
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	470	662
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	3,032
当期変動額合計	1,823	3,558
当期末残高	9,440	12,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769	1,068
減価償却費	459	464
減損損失	-	186
持分法による投資損益(は益)	1	3
貸倒引当金の増減()	2,401	222
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	0	0
偶発損失引当金の増減額(は減少)	15	0
資金運用収益	7,203	6,710
資金調達費用	1,325	1,054
有価証券関係損益()	117	409
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産処分損益(は益)	2	36
無形固定資産処分損益(は益)	1	3
貸出金の純増()減	439	2,146
預金の純増減()	3,327	415
譲渡性預金の純増減()	1,000	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	534	233
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	235	1,389
コールローン等の純増()減	4,000	1,000
外国為替(資産)の純増()減	5	6
外国為替(負債)の純増減()	0	0
普通社債発行及び償還による増減()	160	200
リース債権及びリース投資資産の純増()減	226	472
資金運用による収入	7,088	6,614
資金調達による支出	1,332	1,124
その他	171	275
小計	1,644	1,233
法人税等の支払額	69	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	27,476	17,649
有価証券の売却による収入	15,302	4,199
有価証券の償還による収入	11,267	15,279
有形固定資産の取得による支出	842	539
無形固定資産の取得による支出	114	271
有形固定資産の売却による収入	82	92
その他	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,780	1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5	7
配当金の支払額	232	232
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,734	461
現金及び現金同等物の期首残高	8,600	4,865
現金及び現金同等物の当期末残高	4,865	4,404

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名 松江リース株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 1 社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160%の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の 160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,182 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12 年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12 年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ

ております。

5. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は13百万円増加、「繰延税金資産」は5百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

【連結貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)31百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は918百万円、延滞債権額は12,696百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,748百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,254百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円
有価証券	151百万円

担保資産に対応する債務

借入金	245百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 9 百万円及び有価証券 19,818 百万円を差し入れております。

また、借入金 2,981 百万円及び社債に対する銀行保証 380 百万円の担保として、リース投資資産等 3,258 百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は 7 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,837 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 8,735 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,913 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,584 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 316 百万円（当期圧縮記帳額 百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500 百万円が含まれております。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,135 百万円であります。

15. 1 株当たりの純資産額 279 円 66 銭

16. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 63 百万円

17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,650百万円
年金資産(時価)	1,018
<hr/>	
未積立退職給付債務	631
会計基準変更時差異の未処理額	237
未認識数理計算上の差異	190
未認識過去勤務債務(債務の減額)	50
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	254
前払年金費用	
退職給付引当金	254

【連結損益計算書関係】

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 35 百万円、株式等償却 25 百万円、貸出金償却 24 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 14 円 26 銭
3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。(ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグルーピングとしております。)

このうち、以下の資産について、使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 186 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
鳥取県	営業用店舗 1 ヲ所	土地及び建物	55百万円
島根県	遊休資産 3 ヲ所	土地及び建物	50百万円
鳥取県	遊休資産 2 ヲ所	土地及び建物	80百万円
合計			186百万円

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式 数	当連結会計 年度増加株 式数	当連結会計 年度減少株 式数	当連結会計 年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	46,560			46,560	
合 計	46,560			46,560	
自己株式					
普通株式	130	11	0	140	(注)
合 計	130	11	0	140	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	116 百万円	2.5 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日
平成 21 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	116 百万円	2.5 円	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 10 日
合 計		232 百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額	配当の原資	1株当 たりの金額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	116 百万円	利益剰余金	2.5 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 28 日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	5,553
定期預け金	565
普通預け金	531
その他	52
現金預け金同等物	4,404

【セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,692	2,276	1	10,970		10,970
(2) セグメント間の内部 経常収益	45	80		126	(126)	
計	8,737	2,357	1	11,096	(126)	10,970
経常費用	8,058	2,284		10,342	(125)	10,216
経常利益	679	73	1	754	(0)	754
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	327,902	6,845		334,747	(2,686)	332,060
減価償却費	354	105		459		459
資本的支出	385	571		956		956

当連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,058	2,389	3	10,451		10,451
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	56		98	(98)	
計	8,100	2,445	3	10,549	(98)	10,451
経常費用	7,031	2,348		9,380	(99)	9,281
経常利益	1,068	96	3	1,169	0	1,169
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	330,714	6,752		337,467	(2,463)	335,003
減価償却費	358	104		463		463
減損損失	186			186		186
資本的支出	845	538		1,384		1,384

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業

所在地別セグメント情報

連結会社は本邦のみで営業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也			当行常務取締役	被所有直接 0.01			資金貸付		貸出金	15
	鈴木良夫			当行取締役	被所有直接 0.00			資金貸付		貸出金	20
	周藤 滋			当行監査役弁護士	被所有直接 0.02			資金貸付		貸出金	31
	福井浩一郎			当行取締役の近親者				資金貸付		貸出金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

2. 当連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也			当行常務取締役	被所有直接 0.01			資金貸付		貸出金	14
	鈴木良夫			当行取締役	被所有直接 0.00			資金貸付		貸出金	18
	周藤 滋			当行監査役弁護士	被所有直接 0.02			資金貸付		貸出金	29
	福井浩一郎			当行取締役の近親者				資金貸付		貸出金	19

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,710百万円	その他有価証券評価差額金	1,069百万円	貸出金償却損金不算入額	689百万円	減価償却費損金算入限度超過額	240百万円	繰越欠損金	221百万円	その他	475百万円	繰延税金資産小計	4,406百万円	評価性引当額	2,638百万円	繰延税金資産合計	1,767百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,767百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,705百万円	貸出金償却損金不算入額	605百万円	減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	有価証券償却損金不算入額	104百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	3,055百万円	評価性引当額	1,661百万円	繰延税金資産合計	1,394百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債合計	337百万円	繰延税金資産の純額	1,057百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,710百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,069百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	689百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	240百万円																																																		
繰越欠損金	221百万円																																																		
その他	475百万円																																																		
繰延税金資産小計	4,406百万円																																																		
評価性引当額	2,638百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,767百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
繰延税金負債合計	百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,767百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,705百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	605百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円																																																		
有価証券償却損金不算入額	104百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																		
その他	301百万円																																																		
繰延税金資産小計	3,055百万円																																																		
評価性引当額	1,661百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,394百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																		
繰延税金負債合計	337百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,057百万円																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.96</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	住民税等均等割	1.15	評価性引当増加額	2.34	その他	1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96																																				
法定実効税率	40.43 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47																																																		
住民税等均等割	1.15																																																		
評価性引当増加額	2.34																																																		
その他	1.75																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96																																																		

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、劣後ローン、社債の発行によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における営業貸付金のうち、11%は不動産業、8%は建設業に対するものであり、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に、株式、債券、受益証券等であり、純投資目的のほか、株式の一部は政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、一部、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客に対して期限延長選択権を当行が有する仕組預金を設定する一方で、カウンターパーティーとの間で締結するキャンセルブルスワップ取引のみとなっており、株式、債券及び為替関連の取引はございません。なお、本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務関連規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、内部格付、取引方針及び与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理グループより行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場営業グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会等において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで取締役会等に報告しております。

() 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクに関しては、保有外貨のみであり、その保有額は円換算で1百万円程度であることから、為替リスクは軽微であります。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会等の方針に基づき、取締役会の監督の下、職務権限規程に従い行われております。このうち、市場営業グループでは、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。市場営業グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、運用状況、市場環境等をモニタリングしております。これらの情報はリスク管理室を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は、本部職務権限基準を定めた内部規程に基づき取組んでおります。市場営業グループがその取引執行と管理を行い、取引の状況は日々バック部門担当が市場営業グループ担当役員及びリスク管理室へ、月 1 回取締役会に報告し、目的外使用、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止する体制としています。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場状況を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	5,553	5,553	
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,905	11,916	11
その他有価証券	66,286	66,286	
(4) 貸出金	230,035		
貸倒引当金（ 1 ）	6,038		
	223,996	225,202	1,205
資産計	317,742	318,959	1,217
(1) 預金	310,861	311,781	920
(2) 借用金	4,729	4,727	2
負債計	315,590	316,508	918

（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（翌日物）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 319 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 319 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(()金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	256
組合出資金(3)	93
合計	349

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,181					
コールローン及び買入手形	10,000					
有価証券						
満期保有目的の債券	670	1,281	581	391	5,927	3,053
その他有価証券の うち満期のあるもの	6,619	11,990	13,640	8,307	12,811	3,850
貸出金()	47,928	39,742	30,738	23,366	25,479	44,374
合計	66,399	53,013	44,961	32,066	44,218	51,278

() 貸出金のうち、延滞が生じている債権 3,719 百万円、期間の定めのないもの 14,685 百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	263,110	43,111	4,596	3	14	25
借入金	1,189	1,536	503		1,500	
合計	264,299	44,648	5,100	3	1,514	25

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

【有価証券関係】

連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	5,483	5,610	126
	社債	4,601	4,677	75
	その他	300	306	6
	小計	10,385	10,593	207
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	社債	20	19	0
	その他	1,500	1,304	196
	小計	1,520	1,323	196
合計		11,905	11,916	11

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,453	2,081	372
	債券	41,688	40,772	916
	国債	21,694	21,187	507
	地方債	2,620	2,557	62
	社債	17,373	17,027	345
	その他	4,005	3,715	289
	小計	48,146	46,568	1,577
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,342	1,538	196
	債券	10,466	10,683	217
	国債	2,913	3,039	126
	地方債	2,425	2,433	8
	社債	5,128	5,210	81
	その他	6,330	6,557	226
	小計	18,139	18,779	639
合計		66,286	65,348	938

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	256
その他	93
合計	349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,501	494	35
その他	620	74	
合計	4,122	568	35

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しているものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当連結会計年度において、減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について22百万円、減損処理を行っております。

なお、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

【金銭の信託関係】

1 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付企業年金制度を実施しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成21年3月31日)	当連結会計期間 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,614	1,650
年金資産 (B)	832	1,018
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	782	631
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	284	237
未認識数理計算上の差異 (E)	325	190
未認識過去勤務債務 (F)	61	50
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	233	254
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	233	254

(注) 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成21年3月31日)	当連結会計期間 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	84	80
利息費用	40	38
期待運用収益	27	24
過去勤務債務の費用処理額	12	10
数理計算上の差異の費用処理額	51	56
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った退職金等)		
退職給付費用	183	188

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計期間 (平成21年3月31日)	当連結会計期間 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.4%	同左
(2) 期待運用収益率	確定給付企業年金制度 3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

【1株当たり情報】

		前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	202.98	279.66
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	10.13	14.26

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	10.13	14.26
当期純利益(は当期純損失)	百万円	470	662
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	470	662
普通株式の期中平均株式数	千株	46,435	46,424

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,120	5,159
現金	4,398	4,284
預け金	2,721	875
コールローン	9,000	10,000
買入金銭債権	6	-
商品有価証券	5	-
商品地方債	5	-
有価証券	76,787	79,057
国債	25,326	30,091
地方債	3,067	5,045
社債	26,935	27,123
株式	5,830	4,568
その他の証券	15,627	12,229
貸出金	229,651	231,522
割引手形	2,807	2,254
手形貸付	14,588	16,552
証書貸付	180,450	183,209
当座貸越	31,805	29,507
外国為替	9	2
外国他店預け	9	2
その他資産	976	973
未決済為替貸	41	37
前払費用	10	9
未収収益	561	488
その他の資産	362	437
有形固定資産	5,264	5,346
建物	1,146	1,350
土地	3,836	3,660
リース資産	30	82
建設仮勘定	39	59
その他の有形固定資産	212	193
無形固定資産	410	539
ソフトウェア	389	520
リース資産	3	2
その他の無形固定資産	18	17
繰延税金資産	1,672	973
支払承諾見返	3,284	3,193
貸倒引当金	6,288	6,054
資産の部合計	327,902	330,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	8,737	8,100
資金運用収益	7,246	6,750
貸出金利息	5,910	5,502
有価証券利息配当金	1,174	1,150
コールローン利息	41	20
預け金利息	23	23
金利スワップ受入利息	96	52
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	711	656
受入為替手数料	188	177
その他の役務収益	523	478
その他業務収益	336	58
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	334	57
国債等債券償還益	-	0
金融派生商品収益	0	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	444	634
株式等売却益	378	511
その他の経常収益	65	123
経常費用	8,058	7,031
資金調達費用	1,260	995
預金利息	1,181	924
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	68	63
金利スワップ支払利息	1	-
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	591	559
支払為替手数料	44	43
その他の役務費用	547	516
その他業務費用	447	98
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	119	-
国債等債券償還損	136	96
国債等債券償却	191	1
営業経費	4,723	4,944
その他経常費用	1,034	433
貸倒引当金繰入額	585	309
貸出金償却	5	24
株式等売却損	375	35
株式等償却	7	25
その他の経常費用	61	37
経常利益	679	1,068
特別利益	30	111
固定資産処分益	15	57
償却債権取立益	14	53
特別損失	14	212
固定資産処分損	14	25
減損損失	-	186
税引前当期純利益	695	967
法人税、住民税及び事業税	18	186
法人税等調整額	245	178
法人税等合計	263	365
当期純利益	431	602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235	235
当期末残高	235	235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,018	1,064
当期変動額		
利益準備金の積立	46	46
利益準備金の取崩	-	800
当期変動額合計	46	753
当期末残高	1,064	310
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,572	2,072
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,104	551
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	431	602
利益準備金の積立	46	46
利益準備金の取崩	-	800
別途積立金の取崩	3,500	-
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	3,656	1,222
当期末残高	551	1,773
利益剰余金合計		
前期末残高	3,485	3,688
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	431	602
利益準備金の積立	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	202	468
当期末残高	3,688	4,156
自己株式		
前期末残高	32	35
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	35	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,088	10,288
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	431	602
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	199	466
当期末残高	10,288	10,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,061	3,129
当期変動額合計	2,061	3,129
当期末残高	2,528	601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,109	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	98
当期変動額合計	3	98
当期末残高	1,106	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	3,031
当期変動額合計	2,062	3,031
当期末残高	1,421	1,609
純資産合計		
前期末残高	10,729	8,866
当期変動額		
剰余金の配当	232	232
当期純利益	431	602
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	3,031
当期変動額合計	1,862	3,498
当期末残高	8,866	12,364

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,182百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から損益処理

（会計基準変更時差異の償却期間）

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は13百万円増加、「繰延税金資産」は5百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

【個別財務諸表に関する注記事項】

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 517百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に151百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は912百万円、延滞債権額は12,696百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,742百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,254百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券19,818百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,135百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,913百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 3,869百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円（当事業年度圧縮記帳額 百万円）
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500百万円が含まれております。
 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,135百万円であります。
 15. 1株当たりの純資産額 266円36銭
 16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 63百万円
 17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 18. 関係会社に対する金銭債権総額 2,290百万円
 19. 関係会社に対する金銭債務総額 233百万円
 20. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、46百万円であります。

【損益計算書関係】

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	55百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
その他の取引に係る収益総額	1百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	百万円
その他の取引に係る費用総額	56百万円

2. 1株当たり当期純利益金額 12円97銭

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。(ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグルーピングとしております。)

このうち、以下の資産について、使用方法の変更により遊休資産となったもの、及び継続的な地価の下落等が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額186百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
鳥取県	営業用店舗1カ所	土地及び建物	55百万円
島根県	遊休資産3カ所	土地及び建物	50百万円
鳥取県	遊休資産2カ所	土地及び建物	80百万円
合計			186百万円

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、一部の営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	130	11	1	140	(注)
合計	130	11	1	140	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

【税効果会計関係】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,672百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,645百万円	その他有価証券評価差額金	1,069百万円	貸出金償却損金不算入額	689百万円	減価償却費損金算入限度超過額	240百万円	繰越欠損金	221百万円	その他	445百万円	繰延税金資産小計	4,311百万円	評価性引当額	2,638百万円	繰延税金資産合計	1,672百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,672百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">973百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,638百万円	貸出金償却損金不算入額	604百万円	減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	有価証券償却損金不算入額	104百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	2,971百万円	評価性引当額	1,661百万円	繰延税金資産合計	1,310百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債合計	337百万円	繰延税金資産の純額	973百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,645百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,069百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	689百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	240百万円																																																		
繰越欠損金	221百万円																																																		
その他	445百万円																																																		
繰延税金資産小計	4,311百万円																																																		
評価性引当額	2,638百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,672百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
繰延税金負債合計	百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,672百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,638百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	604百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円																																																		
有価証券償却損金不算入額	104百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																		
その他	283百万円																																																		
繰延税金資産小計	2,971百万円																																																		
評価性引当額	1,661百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,310百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																		
繰延税金負債合計	337百万円																																																		
繰延税金資産の純額	973百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">5.27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.93</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	住民税等均等割	1.71	評価性引当増加額	5.27	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.93	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">2.58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.73</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	住民税等均等割	1.23	評価性引当増加額	2.58	その他	1.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73																						
法定実効税率	40.43 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80																																																		
住民税等均等割	1.71																																																		
評価性引当増加額	5.27																																																		
その他	0.26																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.93																																																		
法定実効税率	40.43 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43																																																		
住民税等均等割	1.23																																																		
評価性引当増加額	2.58																																																		
その他	1.78																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73																																																		

【1株当たり情報】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	190.96	266.36
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	9.29	12.97

(注) 1 1株当たり当期純利益の算出の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	9.29	12.97
当期純利益(は当期純損失)	百万円	431	602
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	431	602
普通株式の期中平均株式数	千株	46,435	46,424

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 22 年 6 月 25 日付)

1.代表者の異動

該当ございません。

2.その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役

青山 泰之

(現 人事財務グループ部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役

高橋 保

(松江リース株代表取締役社長就任予定)

(3) 昇格予定取締役

常務取締役

鈴木 良夫

(現 取締役出雲支店長)

(4) 新任監査役候補

該当ございません。

(5) 退任予定監査役

該当ございません。

以 上

新任取締役候補の略歴

氏名	青山 泰之 (あおやま やすゆき)
生年月日	昭和 30 年 10 月 11 日
出身地	島根県
最終学歴	昭和 53 年 3 月 広島大学 政経学部 卒業
略歴	昭和 53 年 4 月 株式会社広島相互銀行(現もみじ銀行) 入行
	昭和 60 年 5 月 株式会社広島相互銀行(現もみじ銀行) 退職
	昭和 60 年 8 月 株式会社松江相互銀行 入行
	平成 元年 8 月 普通銀行転換により株式会社島根銀行
	平成 12 年 7 月 総合企画部部長代理兼広報室長・経営企画課長
	平成 13 年 2 月 人事財務グループ(部長待遇)
	平成 13 年 7 月 市場営業グループ部長
	平成 15 年 4 月 業務監査室長
	平成 21 年 7 月 人事財務グループ部長(現職)

昇格予定取締役の略歴

氏名	鈴木 良夫(すずき よしお)
生年月日	昭和 28 年 12 月 16 日
出身地	島根県
最終学歴	昭和 51 年 3 月 明治大学 商学部 卒業
略歴	昭和 51 年 4 月 株式会社松江相互銀行 入行
	平成 元年 8 月 普通銀行転換により株式会社島根銀行
	平成 11 年 7 月 本店営業部・殿町連合店副部長
	平成 12 年 12 月 上乃木支店長
	平成 14 年 6 月 松江駅前支店長
	平成 17 年 7 月 本店営業部長
	平成 18 年 6 月 取締役 本店営業部長委嘱
	平成 20 年 7 月 取締役 出雲支店長委嘱(現職)